

第 4 期 計 算 書 類

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

貸借対照表

平成 26年 3月 31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	15,182,439	【流動負債】	3,834,485
現金及び預金	10,824,174	一年以内返済長期借入金	2,395,307
未収金	65,274	未払金	1,042,948
有価証券	4,200,000	未払費用	8,040
貯蔵品	5,638	未払法人税等	363,287
前払費用	6,614	賞与引当金	17,112
繰延税金資産	41,363	その他	7,789
その他	39,373	【固定負債】	13,464,522
【固定資産】	33,749,876	長期借入金	10,907,593
(有形固定資産)	33,336,378	長期預り金	1,617,451
建物	5,202,608	退職給付引当金	214,528
構築物	10,705,592	役員退職慰労引当金	3,188
機械及び装置	3,356,635	環境対策引当金	656,448
工具、器具及び備品	11,809	その他	65,312
有形固定資産減価償却累計額	△ 5,784,499	負債合計	17,299,008
土地	19,613,300	純資産の部	
建設仮勘定	230,931	【株主資本】	31,633,308
(無形固定資産)	3,305	(資本金)	16,035,000
ソフトウェア	3,305	資本金	16,035,000
(投資その他の資産)	410,193	(資本剰余金)	14,562,847
投資有価証券	300,000	資本準備金	14,562,847
差入保証金	29,309	(利益剰余金)	1,035,460
長期前払費用	3,515	その他利益剰余金	1,035,460
繰延税金資産	77,368	繰越利益剰余金	1,035,460
		純資産合計	31,633,308
資産合計	48,932,316	負債純資産合計	48,932,316

損 益 計 算 書

自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		5,995,283
営業費用		4,215,211
営業総利益		1,780,071
販売費及び一般管理費		478,139
営業利益		1,301,932
営業外収益		
受取利息	2,817	
有価証券利息	6,553	
貸倒引当金戻入額	9,851	
その他	13,339	32,562
営業外費用		
支払利息	178,964	
借入金等取扱諸費	615	
その他	49,119	228,698
経常利益		1,105,796
税引前当期純利益		1,105,796
法人税、住民税及び事業税	437,628	
法人税等調整額	△ 12,063	425,565
当期純利益		680,230

株主資本等変動計算書

自平成25年4月1日至平成26年3月31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	355,229	355,229	30,953,077	30,953,077
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	680,230	680,230	680,230	680,230
当期変動額合計	-	-	-	680,230	680,230	680,230	680,230
当期末残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	1,035,460	1,035,460	31,633,308	31,633,308

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法によっております。

(2)運用目的の金銭の信託 時価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上(簡便法による)しております。

(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分等及び上屋の一部に残存するアスベストの処分等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基準となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

土地	2,881,230 千円
----	--------------

(2)上記担保に係る債務

一年以内返済長期借入金	192,170 千円
長期借入金	3,089,571 千円

(3)上記担保資産の他、投資有価証券のうち、160,000 千円を行政財産賃貸借契約にかかる契約保証金として差し入れております。

2.割賦払による所有権留保資産

土地	244,920 千円
----	------------

上記に係る債務

未払金	10,885 千円
その他の固定負債	65,312 千円

3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務	648,108 千円
長期金銭債務	5,342,257 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用	1,032,851 千円
営業取引以外の取引	52,951 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	602,979 株
------	-----------

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	33,671 千円
賞与引当金	5,996 千円
退職給付引当金	75,170 千円
環境対策引当金	230,019 千円
公共施設負担金	10,056 千円
その他	19,800 千円
繰延税金資産小計	374,715 千円
評価性引当額	△232,694 千円
繰延税金資産合計	142,020 千円

繰延税金負債	
退職給与負債調整勘定	23,288 千円
繰延税金負債合計	23,288 千円
繰延税金資産の純額	118,732 千円

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金、債券、及び円建て金銭信託に限定しております。

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金及び AAA 格相当の格付け商品の金銭信託であり、投資有価証券は大阪市債であります。

未払金はそのほとんどが 1 ヶ月以内の支払期日であります。

資金調達については、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき、設備投資にかかる借入を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時 価※	差 額※
(1)現金及び預金	10,824,174	10,824,174	—
(2)有価証券	4,200,000	4,200,000	—
(3)投資有価証券	300,000	300,215	215
(4)未払金	(1,042,948)	(1,042,948)	—
(5)長期借入金	(13,302,900)	(13,487,273)	(184,373)

※負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金及び金銭信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

1年以内の返済を予定している借入金を含んでおります。

また、時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2)長期預り金(貸借対照表計上額 1,617,451千円)は市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュフローを見積ることが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

VII 貸貸等不動産に関する注記

1.貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2.貸貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
31,650,770	31,154,946

(注1)貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1.主要株主

種類	会社等名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
株主	大阪市	被所有 直接 99.9%	設備投資資金の借入	設備投資資金の借入 (注1)	1,011,000	一年以内返済 長期借入金	634,531
				設備投資資金借入金の利息 (注1)	51,166	長期借入金	5,276,945
			事業用地の賃借	事業用地の賃借 (注2)	961,688	—	—
			市中銀行借入に対する損失被補償	金融機関からの資金借入に対する損失被補償 (注3)	—	—	5,705,540

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1)特定外貿埠頭の管理運営に関する法律及び港湾法等に基づき借入を行っております。

また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はII貸借対照表に

関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。
(注 2)大阪市港湾施設条例及び大阪市財産条例に基づく取引を行っております。
(注 3)当社の市中銀行からの借入金に対し大阪市が損失補償するものであり、期末残高は、
対象となる借入債務の残高を記載しております。なお、当該損失補償については、保
証料を支払っておりません。
(注 4)取引金額及び期末残高には、消費税は含まれておりません。

2.兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

3.役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	52,461円71銭
1株当たり当期純利益	1,128円12銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、1株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。